



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(氏名) 杉田 裕介
(氏名) 中尾 純 TEL 03-3633-5150
配当支払開始予定日 平成28年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,695	2.8	749	1.9	864	△1.9	584	24.9
27年3月期	54,163	7.5	736	△0.1	880	△11.4	467	△23.5

(注) 包括利益 28年3月期 549百万円 (12.7%) 27年3月期 487百万円 (△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	108.88	—	7.0	2.8	1.3
27年3月期	87.21	—	5.9	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,161	8,581	27.5	1,599.47
27年3月期	31,009	8,139	26.3	1,517.04

(参考) 自己資本 28年3月期 8,581百万円 27年3月期 8,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△896	△980	1,267	2,573
27年3月期	837	△122	501	3,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	107	22.9	1.4
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00	134	23.0	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		26.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,770	3.7	755	0.7	870	0.6	510	△12.7	95.06

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,374,000株	27年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,784株	27年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,365,216株	27年3月期	5,365,216株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果もあり、雇用や企業業績に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、先行きの不透明感が払拭できず、楽観視できない状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、首都圏のマンション販売戸数に減少傾向がみられましたものの、持家の着工、貸家及び分譲住宅の着工は、おおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新たに山形営業所、秋田営業所、京都営業所を開設し、また水沢エース株式会社を連結子会社に加える等、積極的な業容の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高55,695百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益749百万円（同1.9%増）、経常利益864百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益584百万円（同24.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前連結会計年度比較については変更後の区分により再編集した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	19,668	2,404	157	22,229	39.9%
ビル用資材（百万円）	23,288	3,268	0	26,557	47.7%
D I Y商品（百万円）	—	—	3,600	3,600	6.5%
O E M関連資材（百万円）	—	—	1,243	1,243	2.2%
その他（百万円）	1,447	617	0	2,064	3.7%
合計（百万円）	44,404	6,290	5,000	55,695	100.0%

① ルート事業

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前及びオートヒンジ等が伸長した建具商品、及び接着剤関連商品等が伸長した建設副資材が好調に推移しましたが、物干関連商品が伸長し、換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品及び、ピックアップレール等が減少したインテリア商品が低調に推移し、売上高は19,668百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連等の大型商品が伸長したビル用商品、階段廻り商品等が伸長した福祉商品、エクステリア商品及び公園設備品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は23,288百万円（同7.2%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は44,404百万円（同4.1%増）となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、接着剤関連商品等が伸長した建設副資材が好調に推移しましたが、丁番及びドアクローザ等が減少した建具商品、物干関連商品及び換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品、ピックアップレール等が減少したインテリア商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は2,404百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

ビル用資材は、階段廻り商品等が伸長した福祉商品が好調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び点検口関連商品等が減少したビル用商品、エクステリア関連商品が減少した景観商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は3,268百万円（同5.3%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は6,290百万円（同7.1%減）となりました。

③ 直需事業

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。

住宅用資材は、オートヒンジ等が伸長した建具商品が好調に推移したこと等により、売上高は157百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。DIY商品は、ホームセンター及びプロショップ向けの定番品である金物・建材商品は前年並みに推移しましたが、長期保存食やガーデンファニチャー等の新提案商品が好調に推移し、売上高は3,600百万円(同10.8%増)となりました。

OEM関連資材は、住宅サッシ系金物及び店舗内装向け金物が低調に推移し、売上高は1,243百万円(同8.6%減)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は5,000百万円(同5.1%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されます。

このような状況の中、当社グループは以下の戦略に取り組んで行く所存であります。

- ① 営業拠点の拡充を図り、エリア別の営業戦略・管理を徹底し、市場カバーの更なる徹底を図る。
- ② 顧客の開拓を強化し、ルートと他営業部・子会社との融合により、顧客カバーの強化・すみ分けを実施する。
- ③ 物流拠点を整備し、卸としての基盤を強化する。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高57,770百万円、営業利益755百万円、経常利益870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

資産は31,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の増加となりました。

流動資産は、現金及び預金が610百万円、受取手形及び売掛金が460百万円それぞれ減少し、たな卸資産が381百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物(純額)が496百万円、土地が314百万円増加しました。

負債は22,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円の減少となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金が2,490百万円減少し、電子記録債務が974百万円、1年内返済予定の長期借入金が611百万円それぞれ増加しました。固定負債は、長期借入金が763百万円増加しました。

純資産は8,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は27.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ610百万円減少し2,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は896百万円(前連結会計年度は837百万円の収入)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益939百万円、たな卸資産の増加による資金の減少254百万円、仕入債務の減少による資金の減少1,729百万円、売上債権の減少による資金の増加691百万円、法人税等の支払額390百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は980百万円(同697.8%増)となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出983百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、子会社株式の取得による支出19百万円、有形固定資産の売却による収入66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,267百万円(同152.5%増)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入2,450百万円、長期借入金の返済による支出1,075百万円、配当金の支払額107百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.3	27.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.5	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.1	—

- ・自己資本比率 → 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成28年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、安定的な配当の維持並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき25円とさせていただきますことといたしました。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済動向による影響について

当社グループの主要な取扱商品である住宅用資材・ビル用資材の販売は、新規住宅着工件数など民間住宅設備投資を中心とした建設投資の動向により需要が変動します。また直需事業にて取扱っているDIY商品の販売は個人消費の動向により需要が変動します。当社グループでは取扱商品の拡充、新規取引先の開拓等により収益基盤を強化し需要変動による影響の軽減に努めておりますが、経済状況や景気動向による建設投資や個人消費等の動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。当社グループでは豊富な商品ラインナップ、自社開発商品である「ACE商品」のブランド力、全国をカバーする物流網による即納体制、建築現場における施工サービスなど付加価値の提供により競争力の確保に努めておりますが、競合他社との価格競争激化により市場価格が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材等の調達(仕入価格の変動)について

当社グループの主要商品の多くは金属製又は樹脂製であります。これら原材料は国内及び海外の材料市況の動き、為替の変動、需給関係や同業他社の動向により価格変動が発生します。基本的にはメーカーとの協議によりコスト削減等の対応も行っておりますが、原材料価格高騰により商品の仕入価格が上昇し、販売価格への転嫁が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新商品の開発について

当社グループでは、オリジナル商品である「ACE商品」の企画・開発のほか、既存商品のPB(プライベートブランド)化、顧客ニーズを反映した商品改良など、商品力を高め顧客の満足と信頼を得るための研究開発に取り組んでおります。

新商品・新技術の開発には、商品や市場に対する企画・分析だけでなく人材・設備・費用といった経営資源の投入が不可欠であり、こうした研究開発投資に対して、新商品・新技術の開発が想定通りに進まなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物賠償責任等について

当社グループは、グループ内にて生産活動は行っておりませんが、当社ブランドにて販売している商品や、外注先に対し当社仕様にて製造を委託したうえで仕入れている商品については、不具合の発見あるいは事故が発生した場合の責任は当社が負うものと考えております。品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理グループを設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、当社グループの商品に品質上の問題が発生し回収・交換等が必要となった場合や当該製品の不具合により事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用や財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの商品に関して賠償等が必要となった場合に備えて、当社グループではリコール保険、賠償責任保険に加入しております。

⑥ 取引先の信用リスクについて

当社グループは、日本全国の建築資材二次卸・金物店・建材店・販売工事店等のほか、ホームセンターやディスカウントストア、通販業者等に対しても商品の卸売を行っております。

得意先に対しては、取引開始時より個別に与信枠を設定し、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して取引先の経営情報を把握する体制を構築しており、得意先毎に営業債権の期日管理及び残高管理を行って与信リスク回避に努めております。また過去の貸倒実績等を基に貸倒引当金を設定し、貸倒損失に備えております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 経営成績の季節変動性について

当社グループの主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、工期の終盤において使用されることが多く、マンション建設業界においては一般的に年度末に竣工となる物件が多いため、当社グループの業績は売上、利益とも第3四半期から第4四半期にかけて大きくなる傾向があります。

また、当社グループでは毎年7月に金物総合見本市「SUGIFES」を開催しております。当該イベントは、仕入先である金物メーカーからも出展を受ける形で行われる、当社グループ取扱商品の大規模な展示商談会であり、全国から多数の得意先が来場されることから、商品の販売促進に大きく貢献しております。一方、当該展示商談会開催に伴う費用が発生するため、第2四半期における販売管理費は他の四半期に比べて大きくなる傾向があります。

⑧ 法的規制について

当社グループの営むルート事業及びエンジニアリング事業においては、商品の販売に付随して、建築現場において商品の設置・取付など、いわゆる建築工事を提供する場合があります。このため、当社グループでは以下のとおり許認可を取得しております。なお、現時点において許認可の取消事由に該当する事実は発生しておりません。

取得年月	平成24年9月	平成25年7月
許認可等の名称	建設業許可	建設業許可
所管官庁等	国土交通大臣	国土交通大臣
許認可等の内容	国土交通大臣許可 (般-24)第19780号(注1)	国土交通大臣許可 (般-25)第19780号(注2)
有効期限	平成29年9月18日 (5年ごとの更新)	平成30年7月4日 (5年ごとの更新)
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	不正の手段により許可を受けた者は許可の取消。(建設業法第29条)	不正の手段により許可を受けた者は許可の取消。(建設業法第29条)

(注) 1. 建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①大工工事業 ②屋根工事業 ③板金工事業 ④塗装工事業 ⑤建具工事業 ⑥石工工事業
⑦鋼構造物工事業 ⑧ガラス工事業 ⑨内装仕上工事業

2. 建設業許可の内訳は次のとおりであります。

- ①土木工事業 ②ほ装工事業 ③水道施設工事業 ④とび・土工工事業 ⑤しゅんせつ工事業

このほか、当社グループが取扱う商品の売上については「製造物責任法」、発売元となる自社PB商品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」等の法的規制があります。当社グループでは「コンプライアンス・プログラム」による行動指針を定めるなどコンプライアンス経営に取り組んでおり、積極的に関係法令を遵守するよう努めておりますが、今後何らかの理由により法令に基づく許認可が取り消された場合や、これら法的規制の強化・改定等により事業展開上の対応が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟その他の法的手続きについて

当社グループが事業活動を展開するなかで、製造物責任、知的財産権、納入者責任、労務等様々な訴訟の対象となるリスクがあります。現時点において当社グループを対象とする重大な訴訟は係属しておりませんが、今後重大な訴訟等が提起された場合、訴訟等の内容や結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報セキュリティについて

当社グループは業務に関連して、多数の情報資産を保有しており、ネットワークの活用を含めた情報システムにより情報資産を管理し、業務に活用しております。当社グループは情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、さらに、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜に加え損害賠償責任を負う可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の管理について

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

⑫ 災害・事故等について

当社グループは全国に営業・物流拠点を配しておりますが、その情報はデータセンターで集中管理する全国的なネットワークシステムを構築するとともに、セキュリティの強化に加え、重要なデータは利用データセンター以外の遠隔地でもデータの保管を行っています。

また、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP(事業継続計画)を策定・整備し、局地的な災害・事故等の発生時には他拠点からの業務のフォローアップを可能にしております。

しかし、将来的に想定を超える大規模かつ広域に亘る自然災害が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、当社グループの営業活動並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

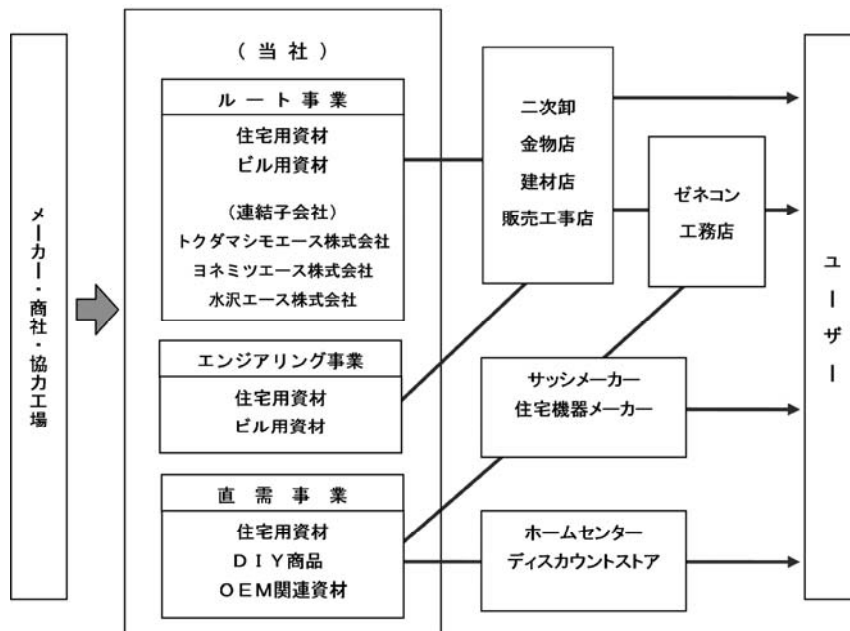
⑬ 投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループでは、取引先との緊密な関係の維持・強化又は純投資を目的として、取引先等が発行する上場・非上場の有価証券を保有しております。投資有価証券について、市況の変動や投資先の経営状態・財政状態の悪化等により価値が下落した場合には、減損損失や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(杉田エース株式会社)及び子会社3社(トクダマシモエース株式会社、ヨネミツエース株式会社、水沢エース株式会社)で構成されており、住宅用資材、ビル用資材、D I Y商品及び特定需要家向けOEM関連資材の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

※エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

※直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのD I Y商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅その他に使用される建築金物及び建築資材を取扱う金物総合エンジニアリング企業として、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3つのセグメントにおいて事業を展開しております。社会は益々成熟化して行く中、当社は高齢者向け住宅市場及びリフォーム市場の急速な拡大等に対応するべく、社内IT化を推進し、メーカーとユーザーとを結び付ける総合システム機能をさらに高め、その社会的機能・価値の向上を目指す所存であります。

当社グループは5万アイテムを超える商品ラインアップを誇りながら、なお更に、商品ニーズを的確に把握・分析し、自社ブランド商品を含めた多くの商品を企画・開発し、市場開拓を行い、優れた物流機能をもってタイムリーに市場へ商品と情報を供給する金物総合エンジニアリング企業として、より一層の業務の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の利益は「営業活動による付加価値の創造」と「効率的な資本の活用」による成果であると認識し、経常利益率3%及び株主資本利益率（ROE）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建築関連市場は、2020年東京オリンピック開催、2027年リニア新幹線東京・名古屋間開通、老朽インフラの更新需要増加等により、公共投資も底堅く推移することが予想されますことから、緩やかに拡大することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るために、中長期的には以下の点に重点をおいた経営を行ってまいります。

- ① 販売拠点の更なる整備・拡充強化と、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台・札幌・成田各流通センターの活用による更なる物流体制強化。
- ② 営業活動全般にわたるIT化推進による業務効率向上。
- ③ 今後も成長が見込まれるリフォーム市場向けを主体とした「ACE」商品を含めた商品開発と販路開拓の強化。

(4) 会社の対処すべき課題

前項の中長期的経営戦略に従って、収益の一層の向上を目指す所存ではありますが、以下に示す課題認識と対応が必要であると考えております。

- ① 高付加価値商品の開発・販売
売上高の約20%を占める付加価値の高い自社ブランド商品の開発・販売に一層力を入れ、その比率の増大に努めたいと考えております。
- ② 商品仕入ルートの開拓・充実
仕入先メーカーの一層の発掘強化に努めるとともに、商品の製造委託先・仕入先については、中国等海外諸国も含めて、その開拓・充実を図りたいと考えております。
- ③ 品質管理体制の強化・充実
お客様に、より一層信頼される商品をお届けするため、商品に対する当社グループの品質管理体制の一層の強化・充実を図って行きたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413	2,803
受取手形及び売掛金	17,962	17,502
たな卸資産	2,587	2,968
未収入金	1,200	1,206
繰延税金資産	147	132
その他	35	38
貸倒引当金	△34	△6
流動資産合計	25,313	24,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,668	5,409
減価償却累計額	△3,123	△3,367
建物及び構築物(純額)	1,545	2,041
土地	2,107	2,421
その他	1,182	1,191
減価償却累計額	△1,048	△1,077
その他(純額)	133	114
有形固定資産合計	3,786	4,578
無形固定資産		
ソフトウェア	102	101
その他	59	60
無形固定資産合計	162	161
投資その他の資産		
投資有価証券	996	975
繰延税金資産	114	122
その他	636	678
投資その他の資産合計	1,747	1,776
固定資産合計	5,696	6,516
資産合計	31,009	31,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	8,749
電子記録債務	6,827	7,801
1年内返済予定の長期借入金	613	1,225
未払法人税等	380	341
賞与引当金	282	282
その他	792	628
流動負債合計	20,137	19,028
固定負債		
長期借入金	1,722	2,486
退職給付に係る負債	468	460
役員退職慰労引当金	433	467
その他	107	136
固定負債合計	2,732	3,551
負債合計	22,870	22,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,025	7,502
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,127	8,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	34
退職給付に係る調整累計額	△63	△57
その他の包括利益累計額合計	11	△23
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,139	8,581
負債純資産合計	31,009	31,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,163	55,695
売上原価	46,520	47,861
売上総利益	7,642	7,834
販売費及び一般管理費	6,906	7,084
営業利益	736	749
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	16	25
仕入割引	120	127
受取家賃	28	28
その他	23	16
営業外収益合計	191	199
営業外費用		
支払利息	17	19
手形売却損	12	12
投資有価証券売却損	14	—
売上割引	—	52
その他	2	1
営業外費用合計	46	85
経常利益	880	864
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	—	89
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除売却損	0	15
特別損失合計	0	15
税金等調整前当期純利益	881	939
法人税、住民税及び事業税	388	344
法人税等調整額	24	11
法人税等合計	413	355
当期純利益	467	584
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	467	584

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	467	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△40
退職給付に係る調整額	△15	5
その他の包括利益合計	19	△34
包括利益	487	549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487	549
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	6,646	△4	7,749
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	17	—	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	6,664	△4	7,767
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△107	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	467	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	360	—	360
当期末残高	697	409	7,025	△4	8,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△47	△8	0	7,740
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	△47	△8	0	7,758
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△15	19	0	19
当期変動額合計	35	△15	19	0	380
当期末残高	74	△63	11	0	8,139

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	7,025	△4	8,127
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△107	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	584	—	584
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	476	—	476
当期末残高	697	409	7,502	△4	8,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	△63	11	0	8,139
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	584
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	5	△34	0	△34
当期変動額合計	△40	5	△34	0	442
当期末残高	34	△57	△23	0	8,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881	939
減価償却費	197	198
負ののれん発生益	—	△89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	2
受取利息及び受取配当金	△18	△26
支払利息	17	19
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	14	—
固定資産除売却損益(△は益)	△0	13
売上債権の増減額(△は増加)	△613	691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297	△254
未収入金の増減額(△は増加)	16	△0
その他の資産の増減額(△は増加)	△3	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	943	△1,729
その他の負債の増減額(△は減少)	141	△221
小計	1,275	△513
利息及び配当金の受取額	18	26
利息の支払額	△17	△19
法人税等の支払額	△439	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	△896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122	△983
投資有価証券の取得による支出	△106	△30
有形固定資産の売却による収入	0	66
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	—
子会社株式の取得による支出	—	△19
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	2,450
長期借入金の返済による支出	△690	△1,075
配当金の支払額	△107	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	1,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,216	△610
現金及び現金同等物の期首残高	1,966	3,183
現金及び現金同等物の期末残高	3,183	2,573

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|---|
| イ．連結子会社の数 | 3社 |
| ロ．連結子会社の名称 | トクダマシモエース株式会社
ヨネミツエース株式会社
水沢エース株式会社 |

ハ．連結範囲の変更

当社は、平成27年8月31日を効力発生日として、株式会社水澤金物（平成27年8月31日に水沢エース株式会社へ商号変更）を、現金を対価とする株式取得を行い、当社の子会社といたしました。

（2）連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社のうち、水沢エース株式会社は決算日を1月31日から3月31日に変更しております。

（3）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

- ・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

ロ．無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他の商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、当連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	42,637	6,769	4,755	54,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	42,637	6,769	4,755	54,163
セグメント利益	1,673	299	3	1,977
セグメント資産	20,684	3,481	2,268	26,435
その他の項目				
減価償却費	82	9	10	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	3	2	49

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	44,404	6,290	5,000	55,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	44,404	6,290	5,000	55,695
セグメント利益	1,752	240	81	2,074
セグメント資産	21,452	3,552	2,435	27,440
その他の項目				
減価償却費	90	9	10	110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	745	92	72	910

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,163	55,695
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	54,163	55,695

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,977	2,074
全社費用(注)	△1,241	△1,324
連結財務諸表の営業利益	736	749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,435	27,440
全社資産(注)	4,574	3,721
連結財務諸表の資産合計	31,009	31,161

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	102	110	94	88	197	198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49	910	78	60	128	970

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,324	25,176	3,249	3,412	54,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,229	26,557	3,600	3,307	55,695

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エースの株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,517.04円	1,599.47円
1株当たり当期純利益金額	87.21円	108.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	467	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	467	584
期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。